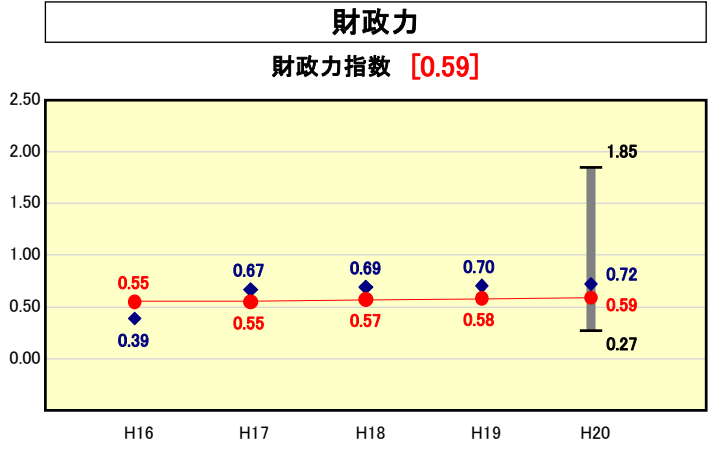


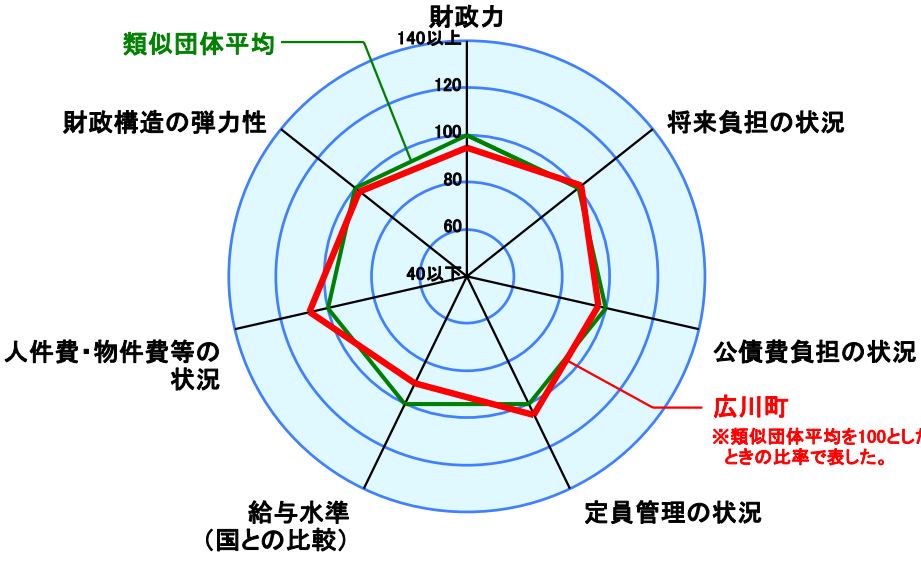
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



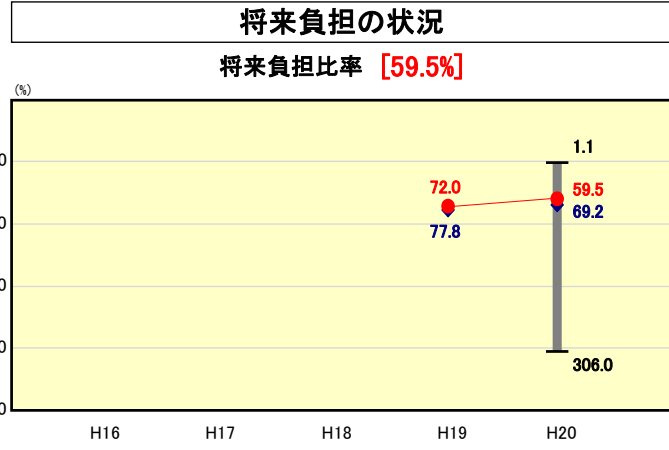
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

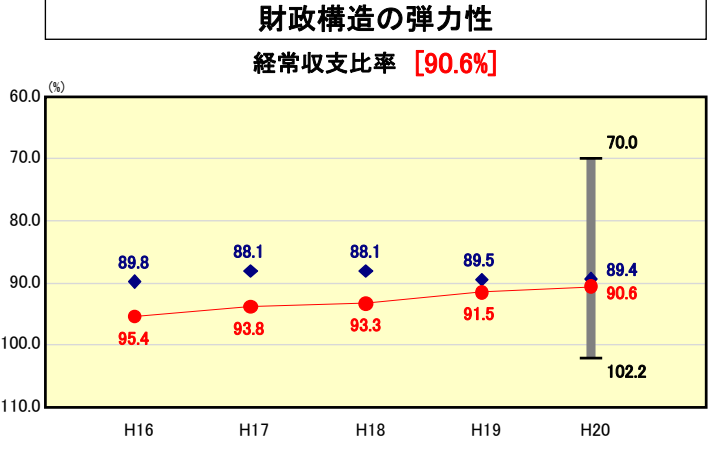
人口	19,822	人(H21.3.31現在)
面積	37.91	km ²
標準財政規模	4,176,978	千円
歳入総額	6,054,708	千円
歳出総額	5,747,072	千円
実質収支	278,746	千円



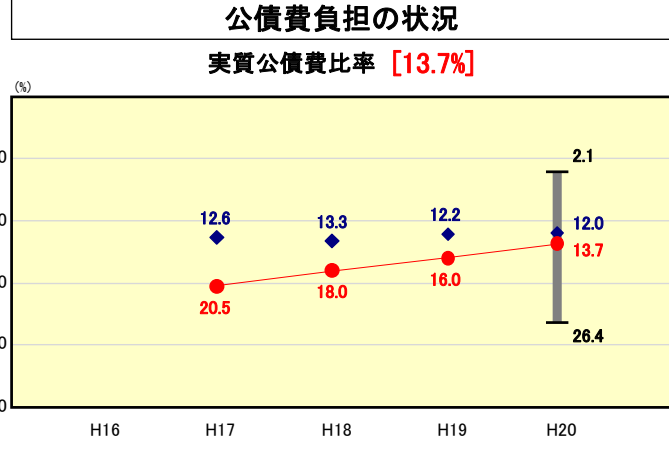
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



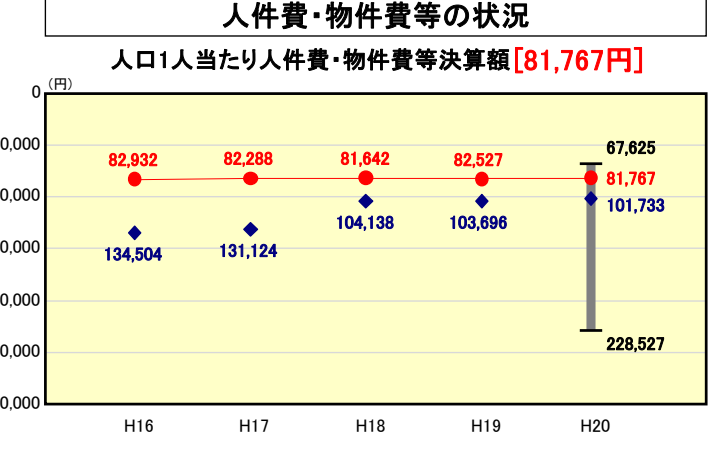
類似団体内順位 35/153
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



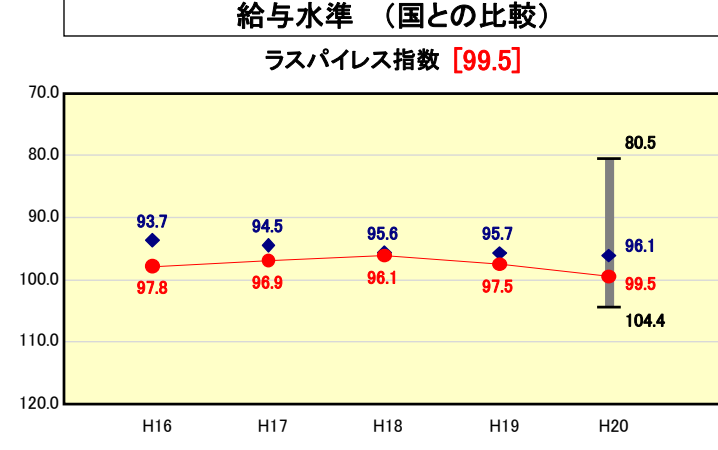
類似団体内順位 75/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



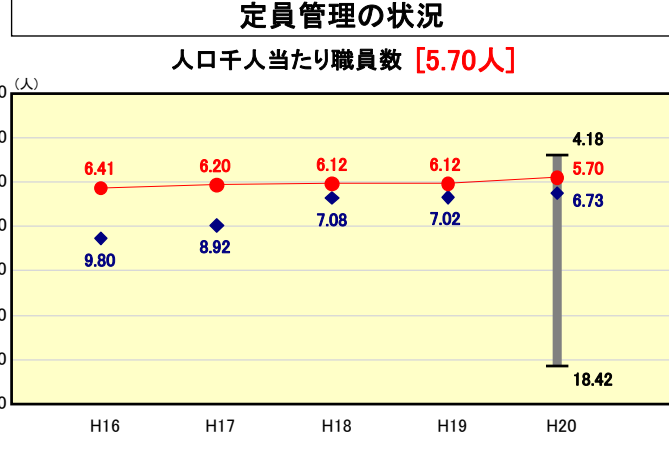
類似団体内順位 88/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 16/153
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 127/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 38/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
昨年度と比較し、0.01ポイント上昇したものの類似団体平均値を下回っており、今後も継続的に、産業の振興や企業誘致の推進を行うことで増収を増加させ、町有地の有効活用などにより歳入を確保し、あわせて行政評価により事務事業の徹底的な見直しなど行政改革に積極的に取り組むことにより歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率
退職職員の不補充や公債費の減があったものの、ごみ収集業務の民間委託による物件費、医療制度改革による繰出金の増などにより、前年度比0.9ポイントの改善にとどまり、類似団体平均を上回っている。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
過去より類似団体平均値を下回っており、その要因としては職員数が少ないこと、ごみし尿処理及び消防業務などを一部事務組合で行っていることが考えられる。
今後は民間委託推進などにより物件費の増大が見込まれ、更なる効率化を図りこれらの経費の抑制に努める。

○ラスパイレズ指数
昨年度と比較し、2.0ポイント上昇し、類似団体の平均値を上回っている。
職員数が少なく階層の偏りや人事異動による上昇の要因が2.2ポイントであるが、今後人事評価制度の導入にあわせて給与構造の見直しの検討を行う。

○実質公債費比率
平成17年度においては20.5%と高水準であったが、年々徐々に低下し、13.7%まで改善したが、類似団体平均値を上回っている。
平成18年度には、財政指針を定め、毎年度の地方債発行額を5億円以内(公営企業債を含む)とし、平成21年度からは、普通建設事業に充当する地方債発行額を毎年度3億円以内(公営企業を含む)に変更して、その額を抑制するとともに補償金免除繰上償還(平成20.21年度)により更なる改善を行う。

○将来負担比率
一般会計等の地方債現在高や一部事務組合の地方債負担見込額の減少及び充当可能基金の増額により前年度より12.5ポイント改善し、類似団体平均値を下回っている。
今後も起債の抑制や基金の積立により現在の水準を維持していく。

○人口千人当たり職員数
職員数については、一部事務組合加入の状況等により単純に比較できないが、類似団体平均を過去より下回っている。
平成22年度の定員管理目標の132人はクリアし、128人となっているが、今後も行政需要や事業計画などを分析し適正化を図っていく。